

報道関係者 各位

令和 7 年 8 月 1 日
名取市企画部政策企画課

物価高騰対策事業 子育て世帯向け「なとりコイン」の誤送付について

標記の件については、高校生までのお子様 1 人につき 2,000 円分のデジタル地域通貨「なとりコイン」（紙カード）を配布することとし、令和 7 年 7 月 29 日（火）から対象世帯への送付を開始していましたが、7 月 30 日（水）までに送付が完了した 270 世帯分のなとりコインのうち、世帯内のお子様の人数となとりコイン（紙カード）の送付枚数が一致しないケースが複数あることが判明いたしました。

本件につきましては、なとりコインの送付に当たり、宛名ラベルの貼付及び配送を業務委託で実施することとし、名取市から、「対象世帯の宛名ラベル」及び「なとりコインを封入した封筒」をそれぞれ委託業者に納入していたところ、当該受託業者において、封筒に記載されたなとりコインの封入枚数をよく確認せずに、宛名ラベルを貼付したことによるものです。

このことにつきましては、7 月 30 日（水）になとりコインが届いた市民の方より、子どもの人数とカードの枚数が一致しない旨の指摘があり、確認を行ったところ、上記のラベル貼付の取り違えが判明したものでありますが、現在は、対象世帯への配布を一旦停止し、誤送付が判明した世帯への個別訪問を行い、送付物の点検と回収を行っております。

なお、宛名ラベルには正しい住所、氏名が記載されており、かつ、封入物には、個人情報に関する内容等が記載されていないため、個人情報の流出の恐れはございません。

【今後の対応について】

7 月 30 日（水）までに送付した 270 世帯分のうち、現時点で誤送付が判明したのは 22 世帯となっております。残りの 248 世帯分につきましては、訪問による送付物の確認等により誤った送付がされていないか、調査を行って参ります。

【名取市長コメント】

この度は、市民の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけし、大変申し訳ありませんでした。今後、なとりコインの送付等に当たっては、チェック体制の見直しを行い、二重チェックを徹底することなどにより、再発の防止に努めて参ります。

担当：企画部政策企画課 針生
電話：022-724-7144（直通）
F A X：022-384-9030
電子メール：kikaku@city.natori.miyagi.jp
※不在の場合は折り返しご連絡いたします。

重点支援地方交付金を活用したなとりコイン給付事業の実施について

今般、国において令和 7 年度一般会計予備費の使用が閣議決定されたことにより、重点支援地方交付金の推奨事業メニュー分として 1, 0 0 0 億円の増額が措置され、本市にも 2, 6 8 9 万 9 千円が追加配分されることになりました。

このことをうけ、名取市では、当該交付金を活用し、米を始めとした食料品等の高騰が続いていることを踏まえ、消費者支援事業として、デジタル地域通貨「なとりコイン」の給付事業を行うことを決定いたしました。

○なとりコイン給付事業の概要

事業内容：米を始めとした食料品等の高騰が続いていることを踏まえ、影響を受ける消費者の支援を行うべく、市内に居住する高校生までの子ども 1 人につき、2, 0 0 0 円分の「なとりコイン」を給付する。

対 象 者：名取市内に居住する 0 ～ 1 7 歳（高校生まで）の子ども

給付時期：令和 7 年 7 月中の給付を予定

※なとりコインは「紙カードタイプ」での給付を想定しております

○重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）の概要について

重点支援地方交付金（正式名称：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、令和 5 年度に創設された交付金制度。

地方公共団体が実施する事業のうち、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援として効果的と考えられる下記の事業について、「推奨事業メニュー」として、当該交付金を活用することができる。

推奨事業メニュー	
（生活者支援）	（事業者支援）
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

○備考

正式な給付時期や利用期間等、事業の詳細については、固まり次第広報や HP を通してお知らせいたします。